

## 今月のトピックス

### 年末年始の旅客輸送等の動向について

#### 平成13年度年末年始の旅客輸送等の動向

##### 1. 鉄道

JR（平成13年12月28日～平成14年1月6日）

JRは、曜日配列の関係から、6日までに帰省先からもどる上り利用者が増加し、グループ全体では同期間内2%増となった。

新幹線は、山形新幹線が昨年の雪による運休の反動から23%増となったのをはじめ、「のぞみ」の増発で東海道新幹線が3%増、「ひかりレールスター」が好調で山陽新幹線が6%増と堅調であった。

JRグループ主要区間における特急・急行列車上下計の断面輸送量（単位：千人）

会社名（区間数）	期間	H12.12.28	H13.12.28	前年比（%）
		～H13.1.6	～H14.1.6	
JR北海道（4）		391	394	101
JR東日本（18）		4,116	4,139	101
JR東海（10）		2,723	2,791	103
JR西日本（12）		2,228	2,309	104
JR四国（3）		143	146	102
JR九州（3）		460	509	111
計（50）		10,062	10,290	102

合計値、前年比は四捨五入の関係で合致しない場合がある。

新幹線旅客輸送人員前年比（%）

東海道	山陽	東北	上越
103	106	100	100
長野	山形	秋田	
99	123	103	

大手民鉄（平成13年12月31日～平成14年1月3日）

関東地区は、昨年のミレニアムイベントの反動減はあったものの、天候にも恵まれ近隣の人出が好調であり、対前年同期比1.1%増となった。

関西地区は、昨年のミレニアムイベントの反動減に加え、寒波等の影響により、対前年同期比4.6%減となった。

なお、大手民鉄全体では、対前年同期比1.6%減となった。

大手民鉄 定期外旅客輸送量 (単位:千人)

会 社	期 間	H12.12.31	H13.12.31	前年比 (%)
		~ H13.1.3	~ H14.1.3	
関 東 9 社		16,636	16,824	101.1
関 西 5 社		9,174	8,751	95.4
そ の 他		2,427	2,223	91.6
計		28,237	27,798	98.4

関東9社は、東武、西武、京成、京王、小田急、東急、京急、営団、相鉄。関西5社は、近鉄、南海、京阪、阪急、阪神。

その他は、名鉄、西鉄。

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

2. 国内航空 (平成13年12月22日 ~ 平成14年1月6日)

国内航空については、提供座席数が前年を下回る中、元旦の割引運賃の浸透等もあり、前年並みに推移した。方面別にみると北海道、九州、沖縄が好調であった。

ジェイ・エア、JALエクスプレス等は便数の増加により高い伸び率となっている。

なお、ピークは下りが12月29、30日、上りが1月5、6日となった。

(単位:千人)

会 社	期 間	H12.12.22	H13.12.22	前年比 (%)
		~ H13.1.6	~ H14.1.6	
日本航空		941	966	102.6
全日本空輸		1,757	1,736	98.8
日本エアシステム		924	912	98.7
エアーニッポン		258	266	103.0
日本トランスオーシャン		111	114	103.1
日本エアコミューター		64	57	88.8
琉球エアコミューター		10	10	105.5
ジェイ・エア		6	9	165.2
JALエクスプレス		36	40	111.2
スカイマークエアラインズ		54	50	93.5
北海道国際航空		41	39	97.0
計		4,202	4,202	100.0

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

3. 国際航空 (平成13年12月22日 ~ 平成14年1月6日)

国際航空については、アジア路線は期間内で前年を上回る回復をみせたものの、米国同時多発テロ等の影響により、ホノルル線、米大陸線、欧州線を中心に大きく落ち込み、全体では対前年同期比13.7%減となった。

出国のピークは 12月29、30日 となっており、また帰国のピークは1月3 ~ 6日であった。

(単位 :千人)

会 社	期 間	H12.12.22 ~ H13.1.6	H13.12.22 ~ H14.1.6	前年比 (%)
	日本航空		606	528
日本アジア航空		55	51	93.9
全日本空輸		190	149	78.2
日本エアシステム		28	31	108.3
エアーニッポン		4	3	79.7
計		883	762	86.3

日本発着ベース

合計値、前年比は端数整理、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

#### 4. 高速道路 (平成13年12月26日 ~ 平成14年1月6日)

全国の日本道路公団所管の高速道路の出入交通量は、降雪による通行止めの影響があり、対前年同期比2.4%減となった。

主要12料金所の出入交通量でみると、3.0%減であったが、そのうち首都圏料金所(6箇所)は2.5%減、地方都市料金所(6箇所)は4.2%減であった。

なお、上り線では1月2、3日に混雑のピークが見られたが、下り線では目立ったピークはなかった。

高速道路出入交通量 (日平均)

(単位 :千台)

区 分	期 間	H12.12.27 ~ H13.1.7	H13.12.26 ~ H14.1.6	前年比 (%)
	全国高速道路		6,377	6,221
主要料金所12箇所		774	750	97.0

主要料金所は、東北(仙台宮城・浦和)、常磐(三郷)、東関東(習志野)、

関越(新座)、東名(東京・名古屋)、中央(八王子)、名神(吹田)、北陸(金沢西)、

山陽(広島)、九州(太宰府)。

#### 5. 観光地・観光施設 (平成13年12月29日 ~ 平成14年1月5日)

全国各地の10箇所の観光地、観光施設の入場者数等をみると、大雪、寒波等の天候の影響により、地域毎の格差が大きくなっている。

葛西臨海水族園、東武動物公園等は、公園内に新施設が開設されたことにより増加率が高くなっている。

(単位 :人)

期 間	H12.12.29 ~ H13.1.5	H13.12.29 ~ H14.1.5	前年比 (%)
観光地・観光施設			
葛西臨海水族園	22,036	30,272	137.4
東武動物公園	22,821	29,525	129.4
東武ワールドスクエア	14,424	11,142	77.2
明治村	8,137	4,134	50.8
兼六園	41,870	51,314	122.6
海遊館	55,600	63,500	114.2
東映太秦映画村	20,700	16,800	81.2
シーガイア・オーシャンドーム	32,000	23,800	74.4
スペースワールド	87,100	71,400	82.0
ハウステンボス	125,200	110,100	87.9

東映太秦映画村の調査期間は、1.1～1.5の5日間

ハウステンボスの調査期間は、12.31～1.3の4日間

6. 旅行業者の主催旅行(ブランド)の取扱旅行客数(平成13年12月29日～平成14年1月3日)

旅行業者主要5社が取り扱った旅行客数をみると、国内旅行については10.8%増、海外旅行については25.6%減となった。

方面別にみると、国内旅行については、沖縄を除き軒並み増加している。海外旅行については、米国本土は激減、中国、香港、インドネシアは好調であった。

全体的には、航空機を利用した旅行が減少したが、旅行商品、航空運賃の価格低下もあり、直前の申込みが増えるなど、米国同時多発テロ以降落ち込んだ需要に回復の兆候がみられる。

	前年比 (%)
国内旅行	110.8
海外旅行	74.4

上記前年比は、ジェイティービー、近畿日本ツーリスト、日本旅行、東急観光及び阪急交通社の国内及び海外の主催旅行の取扱旅行客数の速報値について前年と比較したものの。

< 参考 > 今年度と昨年度の曜日配列の比較

		12/28	29	30	31	1/1	2	3	4	5	6
13 年 度	曜 日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
		12/28	29	30	31	1/1	2	3	4	5	6
12 年 度	曜 日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土

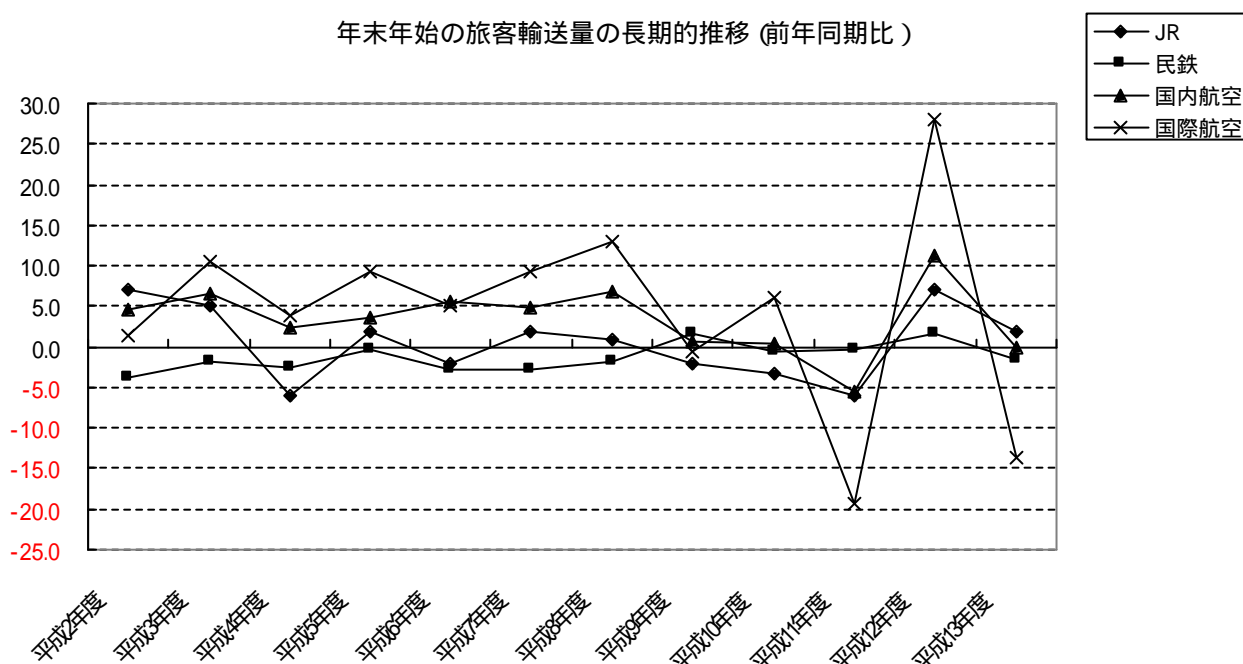
## 年末年始の旅客輸送動向の分析

### 1. 年末年始の旅客輸送量の長期的推移

年末年始の旅客輸送量の前年同期比の長期的推移を、JR、民鉄、国内航空、国際航空についてみると、バブル崩壊後の景気低迷下においても、平成10年度(平成11年元旦前後)までは、航空は拡大基調を続け、鉄道も総じて堅調に推移してきたことがわかる。

一方、ここ数年は前年同期比の振幅幅が大きくなっているが、これは、平成11年度(平成12年元旦前後)は2000年問題による旅行の出控え、平成12年度(平成13年元旦前後)はその反動増に加え、前年出控えた人が旅行に繰り出したこと等、平成13年度(今回)は米国同時多発テロ等の影響といった特殊要因が大きき影響していると考えられる。

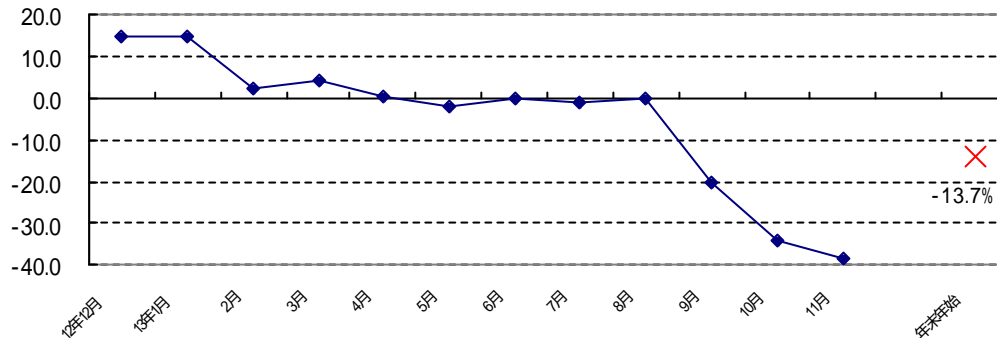
年末年始の旅客輸送量の長期的推移 (前年同期比)



## 2.航空 観光面における米国同時多発テロ等の影響

国際航空旅客数と海外旅行ブランド取扱人数の平成13年度(今回)の年末年始までの1年間の推移をみると、月次データでは米国同時多発テロ等の影響で9月から11月までマイナス幅を拡大しつつ急減を続けており、大きな影響が出ている。一方、今回の年末年始は、減少傾向ではあるものの、マイナス幅は相当程度縮少している。

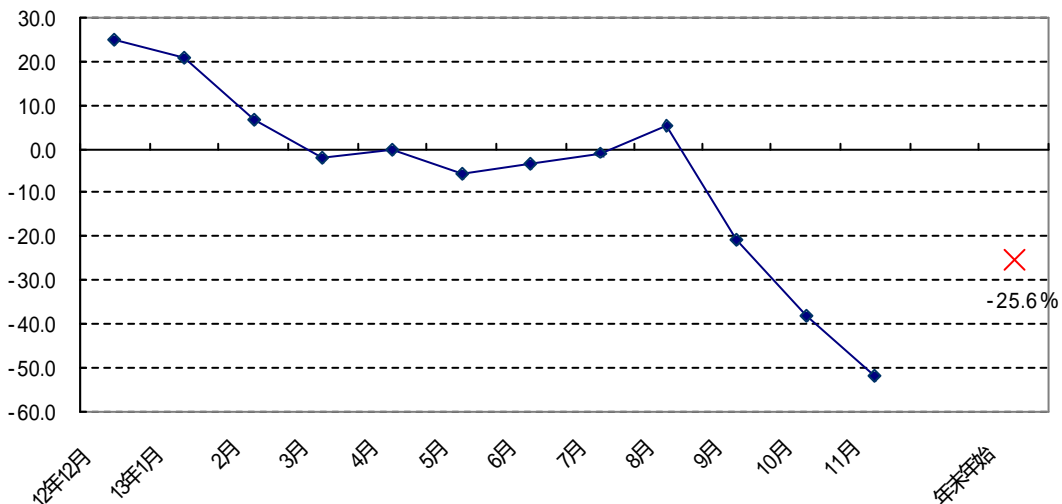
国際航空旅客数前年同期比増減の推移



注1：国土交通月例経済により作成。(邦社4社(日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム)の輸送人員。)

注2：年末年始は、邦社5社(日本航空、日本アジア航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン)の速報値による。

海外旅行ブランド(企画商品)取扱人数前年同期比増減の推移

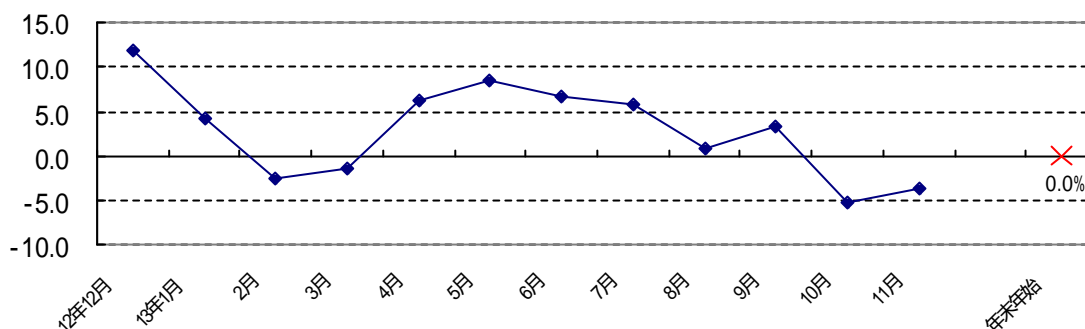


注1：国土交通月例経済により作成。(主要50社の取扱人数)

注2：年末年始は、大手5社(JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行、阪急交通社、東急観光)の取扱人数の速報値による。

国内航空旅客数について同様な推移をみると、10月、11月と沖縄線を中心に減少となり、米国同時多発テロ等の影響もうかがわれるが、今回の年末年始は前年並みに戻っている。

国内航空旅客数前年同期比増減の推移



注1：国土交通月例経済により作成。

注2：航空輸送統計速報による。（11月は邦社主要9社（日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン、日本トランスオーシャン、日本エアコミューター、JALエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空）の速報値による。）

注3：年末年始は、邦社主要11社（日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン、日本トランスオーシャン、日本エアコミューター、琉球エアコミューター、ジェイエア、JALエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空）の速報値による。

### 終わりに

以上、平成13年度の年末年始の旅客輸送等の動向についてとりまとめた。

天候の関係で減少したモードもあり、また、国際航空や国際観光の分野では米国同時多発テロ後の減少傾向が、縮小が見られるもののなお続いている。

こうしたテロ等の影響については、今後とも月次データ等を注視していく必要がある。